



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 15日

上場会社名



コード番号 7537

(URL http://www.marubun.co.jp)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一 TEL (03)3639-3010

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月 中間期	83,504	17.0	1,477	-	1,510	-
15年9月 中間期	71,349	1.0	186	-	130	-
16年3月期	157,310		1,636		2,071	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	924	-	34	21	34	13
15年9月 中間期	56	-	2	04	2	04
16年3月期	1,214		43	52	43	50

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 151百万円 15年9月中間期 184百万円  
16年3月期 422百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 27,034,112株 15年9月中間期 27,555,662株  
16年3月期 27,368,916株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月 中間期	94,194	29,968	31.8	1,105 80
15年9月 中間期	85,934	28,588	33.3	1,045 68
16年3月期	90,960	29,313	32.2	1,085 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 27,100,913株 15年9月中間期 27,339,404株  
16年3月期 26,996,916株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月 中間期	6,017	10	5,031	2,196
15年9月 中間期	2,204	82	449	3,753
16年3月期	790	277	2,609	3,189

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	174,700	3,390	3,640	2,090

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円12銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow(S)Pte Ltd.および Marubun/Arrow(HK)Ltd.)の全株式を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

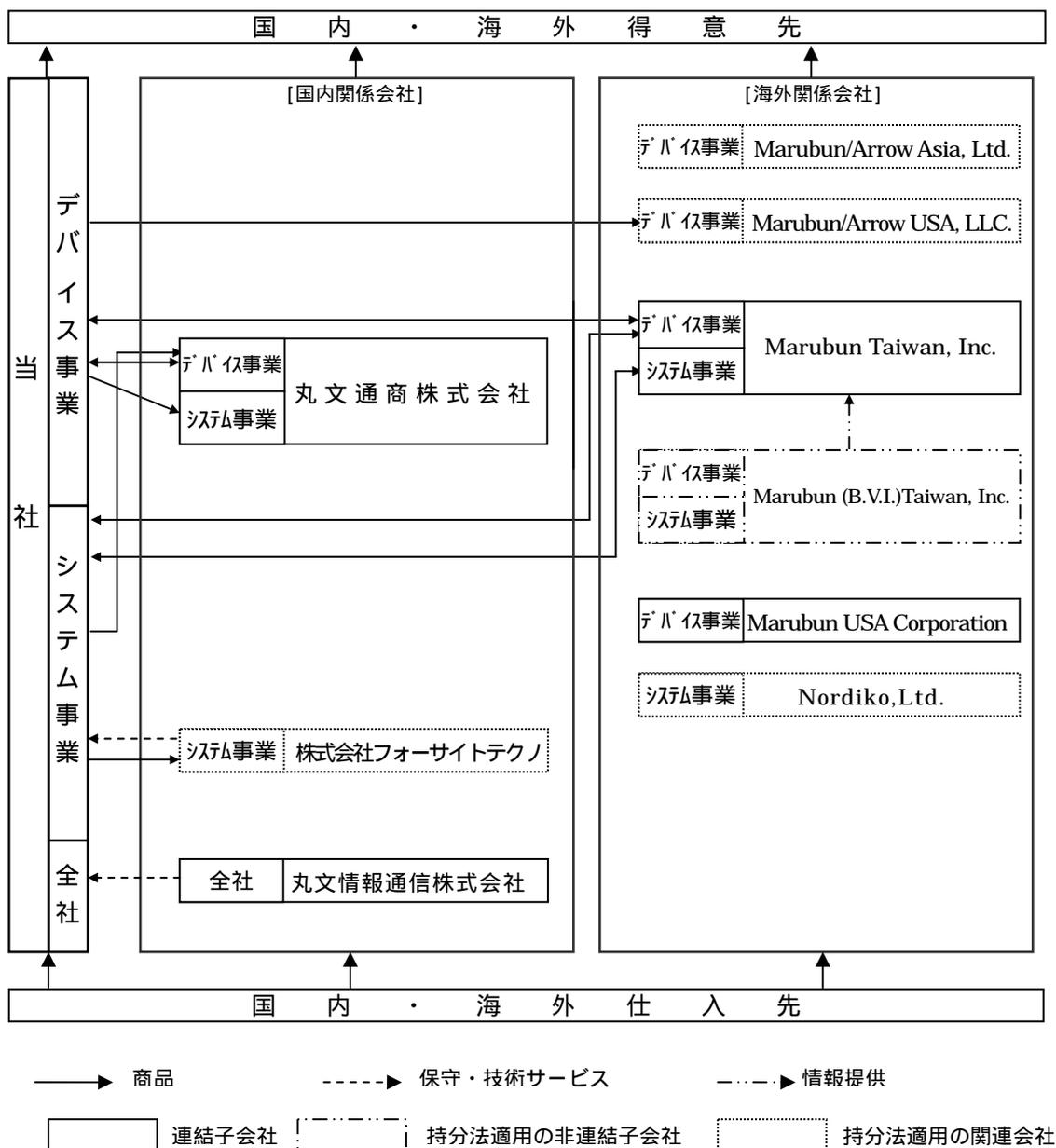
子会社 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.は Marubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所を管轄するオフショア会社であります。

子会社 Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社 Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 . Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
- 2 . Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
- 3 . Nordiko , Ltd . は現在清算手続中であります。
- 4 . 当中間連結会計期間から「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは品揃えや技術サポート、情報物流などの商社機能の整備・拡充に努め、顧客メリットを追求したソリューション・ビジネスを世界規模で展開することによって、企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充たならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル家電市場の本格的な立ち上がりやパソコン市場の回復によって需要が急速に回復しました。中期的には、電子機器のデジタル化、ネットワーク化の進展や中国市場の拡大等によって一層の需要の増加が見込まれており、半導体市場も高い成長が予想されています。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとし、今後成長が期待できる通信やデジタル家電、自動車市場への受注・販売活動に注力するとともに、高付加価値商品の開拓と早期立ち上げ、国内外での一貫した顧客サポート力の向上により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に投下資本利益率の10%以上の目標を達成することを目指してまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しています。監査役会は原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定しております。この「倫理行動基準」の全社への浸透ならびに統制を目的にCSR室を設置するとともに、各部門長をコンプライアンス責任者に任命し基準実施の徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する問題について各社員が直接申告できる相談窓口も設けております。コンプライアンス意識の浸透を図るため、継続的に社内研修を実施しており、今年度も全役員、社員を対象に教育を実施しました。

また、当社では「株主重視」の経営を徹底するため、当社取締役ならびに幹部社員、当社子会社の取締役を対象にストックオプション制度を導入しております。今年度は63名に対して1,400個の新株予約権(新株予約権1個につき100株)を発行しました。当社は今後も継続してストックオプションを付与していくことを検討しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産の増加と企業収益の改善に伴う設備投資の増加に支えられ、景気は着実な回復を続けました。世界の経済につきましても、米国で景気拡大が続くとともに、中国をはじめとしたアジア地域や欧州でも消費の増加などによって景気は堅調に回復しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電が好調に推移するとともに、第三代携帯電話が普及し、パソコン市場も回復しました。半導体需要も非常に旺盛で、半導体関連設備への積極的な投資が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電市場への半導体、電子部品の拡販を進めるとともに、MOCVD装置などの新規商品、新規事業の早期立ち上げに注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は83,504百万円と、前年同期に比べ12,155百万円(17.0%)の増収となりました。利益面におきましては、売上の増加と販管費の抑制によって営業利益は1,477百万円(前年同期は186百万円の営業損失)となりました。経常利益は1,510百万円と、前年同期に比べ1,380百万円(1,054.4%)の増益、中間純利益は924百万円と前年同期に比べ868百万円(1,541.8%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、151百万円となりました。持分法による投資利益の主要部分を占める関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の当中間期の業績は、売上高131百万ドル(前年同期比36.4%増)、中間純利益3百万ドル(前年同期比0.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

携帯電話向けの半導体が大幅に伸張し、デジタルカメラをはじめとしたデジタル家電向けも好調でした。また半導体検査装置向けなどの産業機器向けも需要が拡大しました。その結果、売上高は65,455百万円と、前年同期に比べ9,225百万円(16.4%)の増収、営業利益は2,171百万円と、前年同期に比べ1,207百万円(125.2%)の増益となりました。

#### (システム事業)

設備投資の増加を背景に、半導体の検査装置や搬送装置などの試験計測機器の需要が大幅に増加し、医用機器も順調に推移しました。その結果、売上高は18,048百万円と、前年同期に比べ2,929百万円(19.4%)の増収、営業利益は781百万円と、前年同期に比べ353百万円(82.5%)の増益となりました。

#### (2) 当中間期の利益分配に関する事項

当中間期の中間配当金につきましては、前年の中間配当金に比べ1株につき2円増額の1株につき9円とさせていただきます。

## (3) 通期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の見通し

平成16年度の経済見通しにつきましては、国内の景気は今後も回復傾向を辿るものと思われませんが、原油価格の高騰や米国の景気減速などの懸念材料があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

エレクトロニクス市場におきましては、デジタル家電需要の増加が期待されるものの、半導体市場は成長率が徐々に鈍化するなど減速感が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、顧客の新規アプリケーションへの当社取扱商品の採用に向け、総力を結集して販売活動を展開するとともに、新規事業の早期立ち上げ、中国を中心とした海外事業の一層の強化に取り組み、業績の向上に努める所存です。

以上により、平成16年度の通期の業績につきましては、売上高174,700百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益3,640百万円(前年同期比75.7%増)、当期純利益2,090百万円(前年同期比72.1%増)を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,551百万円(前年同期比1,255.1%増)と増益であったこと、売上債権の減少、短期借入の純増額等の収入要因があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ1,557百万円(41.5%)減少し、当中間連結会計期間末には2,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は6,017百万円(前年同期は2,204百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が1,551百万円と大幅に増加し、債権流動化により売上債権が1,131百万円減少した一方で、たな卸資産が5,565百万円増加し、仕入債務が1,778百万円減少したこと及び法人税等の支払額814百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10百万円(前年同期は82百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入が81百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が102百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が142百万円、無形固定資産の取得による支出が55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は5,031百万円(前年同期は449百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入の純増額5,232百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月 中間期
株主資本比率(%)	27.8	34.2	32.7	32.2	31.8
時価ベースの株主資本比率(%)	24.9	29.5	14.8	20.9	21.6
債務償還年数(年)	-	1.6	85.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	36.1	0.9	-	-

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

区分	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		16年9月中間期 (平成16年9月30日)		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	16年3月期 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	6,601		4,948		1,652	5,935	
受取手形及び売掛金	40,176		46,532		6,356	47,654	
有価証券	-		15		15	17	
たな卸資産	18,773		23,319		4,546	17,753	
繰延税金資産	476		474		1	525	
その他	2,465		1,945		520	1,763	
貸倒引当金	29		28		0	35	
<b>流動資産合計</b>	<b>68,463</b>	<b>79.7</b>	<b>77,207</b>	<b>82.0</b>	<b>8,743</b>	<b>73,615</b>	<b>80.9</b>
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,286		2,132		153	2,224	
土地	2,675		2,658		17	2,674	
その他	580		593		13	559	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,542</b>		<b>5,384</b>		<b>157</b>	<b>5,458</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,227</b>		<b>1,782</b>		<b>445</b>	<b>2,022</b>	
投資その他の資産							
投資有価証券	3,237		3,480		243	3,472	
繰延税金資産	1,454		1,446		7	1,408	
投資不動産	3,017		2,928		88	2,975	
その他	1,991		1,963		27	2,009	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,700</b>		<b>9,819</b>		<b>119</b>	<b>9,865</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>17,470</b>	<b>20.3</b>	<b>16,986</b>	<b>18.0</b>	<b>483</b>	<b>17,345</b>	<b>19.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,934</b>	<b>100.0</b>	<b>94,194</b>	<b>100.0</b>	<b>8,260</b>	<b>90,960</b>	<b>100.0</b>

区分	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		16年9月中間期 (平成16年9月30日)		前年中間 期比増減	16年3月期 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	22,564		25,929		3,365	27,712	
短期借入金	23,686		31,242		7,556	25,042	
一年内償還予定社債	2,100		-		2,100	-	
未払法人税等	85		565		480	793	
繰延税金負債	0		-		0	0	
賞与引当金	814		800		14	782	
その他	2,293		1,741		552	2,286	
<b>流動負債合計</b>	<b>51,544</b>	<b>60.0</b>	<b>60,279</b>	<b>64.0</b>	<b>8,734</b>	<b>56,616</b>	<b>62.3</b>
固定負債							
長期借入金	4,010		2,000		2,010	3,000	
繰延税金負債	0		0		0	-	
退職給付引当金	782		890		108	969	
役員退職慰労引当金	378		411		32	401	
その他	624		633		9	652	
<b>固定負債合計</b>	<b>5,795</b>	<b>6.7</b>	<b>3,936</b>	<b>4.2</b>	<b>1,858</b>	<b>5,023</b>	<b>5.5</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,339</b>	<b>66.7</b>	<b>64,215</b>	<b>68.2</b>	<b>6,875</b>	<b>61,640</b>	<b>67.8</b>
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>	<b>6</b>	<b>0.0</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>
(資本の部)							
資本金	6,214	7.2	6,214	6.6	-	6,214	6.8
資本剰余金	6,351	7.4	6,351	6.7	-	6,351	7.0
利益剰余金	16,564	19.3	18,130	19.2	1,565	17,456	19.2
その他有価証券評価差額金	126	0.1	206	0.2	80	289	0.3
為替換算調整勘定	61	0.0	189	0.2	127	171	0.2
自己株式	607	0.7	745	0.8	138	827	0.9
<b>資本合計</b>	<b>28,588</b>	<b>33.3</b>	<b>29,968</b>	<b>31.8</b>	<b>1,380</b>	<b>29,313</b>	<b>32.2</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>85,934</b>	<b>100.0</b>	<b>94,194</b>	<b>100.0</b>	<b>8,260</b>	<b>90,960</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間 期比増減	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	71,349	100.0	83,504	100.0	12,155	157,310	100.0
売上原価	63,658	89.2	74,208	88.9	10,549	139,716	88.8
売上総利益	7,690	10.8	9,295	11.1	1,605	17,593	11.2
販売費及び一般管理費	7,876	11.0	7,818	9.4	58	15,957	10.1
営業利益	186	0.2	1,477	1.8	1,663	1,636	1.1
営業外収益							
受取利息	0		0			2	
受取配当金	7		9			11	
持分法による投資利益	184		151			422	
投資不動産賃貸収入	152		144			312	
固定資産賃貸料	38		39			76	
為替差益	111		-			82	
雑収入	95		50			157	
営業外収益合計	592	0.8	396	0.5	195	1,065	0.6
営業外費用							
支払利息	139		140			280	
投資不動産賃貸費用	76		75			154	
為替差損	-		90			-	
損害賠償金	-		-			83	
雑損失	58		55			112	
営業外費用合計	275	0.4	363	0.4	88	629	0.4
経常利益	130	0.2	1,510	1.8	1,380	2,071	1.3
特別利益							
固定資産売却益	45		43			37	
投資有価証券売却益	1		-			87	
投資不動産売却益	-		-			13	
貸倒引当金戻入額	-		6			-	
その他	-		-			0	
特別利益合計	47	0.1	50	0.1	3	138	0.1

区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間 期比増減	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
特別損失							
固定資産売却及び除却損	4		8			62	
投資不動産除却損	-		-			0	
ゴルフ会員権評価損	6		0			11	
関係会社整理損	52		0			62	
事務所解約違約金	-		-			48	
保険解約損	0		-			-	
商品強制評価損	-		-			65	
その他	-		-			0	
<b>特別損失合計</b>	<b>63</b>	<b>0.1</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>53</b>	<b>252</b>	<b>0.1</b>
<b>税金等調整前中間(当期) 純利益</b>	<b>114</b>	<b>0.2</b>	<b>1,551</b>	<b>1.9</b>	<b>1,436</b>	<b>1,958</b>	<b>1.3</b>
法人税、住民税及び事業税	109	0.2	553	0.7	444	907	0.6
法人税等調整額	52	0.1	68	0.1	121	166	0.1
少数株主利益	1	0.0	3	0.0	1	2	0.0
中間(当期)純利益	56	0.1	924	1.1	868	1,214	0.8

## 中間連結剰余金計算書

区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-		6,351
資本剰余金中間期末(期 末)残高		6,351		6,351	-		6,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		16,699		17,456	756		16,699
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	56	56	924	924	868	1,214	1,214
利益剰余金減少高							
1. 配当金	191		243			434	
2. 役員賞与	-		-			23	
3. 自己株式処分差損	-	191	7	251	59	-	457
利益剰余金中間期末(期 末)残高		16,564		18,130	1,565		17,456

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間 期比増減	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	114	1,551	1,436	1,958
減価償却費	459	464	4	904
貸倒引当金の減少額(増加額)	7	6	14	14
賞与引当金の増加額	131	17	113	81
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	87	9	97	64
退職給付引当金の減少額(増加額)	187	78	266	375
受取利息及び受取配当金	8	10	2	13
支払利息	139	140	0	280
為替差益(差損)	2	0	2	11
持分法による投資利益	172	112	60	390
固定資産売却益	45	43	1	37
投資有価証券売却益	1	-	1	87
投資不動産売却益	-	-	-	13
投資不動産賃貸収入	152	144	7	312
投資不動産賃貸費用	76	75	0	154
ゴルフ会員権評価損	6	0	5	11
固定資産売却及び除却損	4	8	3	62
投資不動産除却損	-	-	-	0
売上債権の減少額(増加額)	2,306	1,131	1,174	5,225
たな卸資産の増加額	2,652	5,565	2,912	1,635
仕入債務の減少額(増加額)	1,433	1,778	344	3,722
役員賞与の支払額	18	23	4	18
その他	218	703	485	509
小計	1,354	5,067	3,712	287
利息及び配当金の受取額	8	10	2	13
利息の支払額	161	147	14	306
法人税等の支払額	696	814	117	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204	6,017	3,813	790

	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年中間 期比増減	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	106	6	100	113
定期預金の払戻による収入	-	-	-	107
有形固定資産の取得による支出	70	142	71	240
有形固定資産の売却による収入	132	81	50	149
無形固定資産の取得による支出	105	55	49	182
投資有価証券の取得による支出	35	23	12	43
投資有価証券の売却による収入	3	-	3	169
投資不動産の取得による支出	-	2	2	5
投資不動産の売却による収入	-	-	-	13
投資不動産の賃貸による収入	153	144	8	311
投資不動産の賃貸に伴う支出	42	41	0	51
貸付金の回収による収入	3	-	3	6
その他	150	34	116	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	10	92	277
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	306	23,232	22,925	8,202
短期借入金返済による支出	210	18,000	17,789	7,712
長期借入金返済による支出	94	32	62	137
社債の償還による支出	-	-	-	2,100
自己株式の売却による収入	-	74	74	-
自己株式の取得による支出	202	-	202	422
配当金の支払額	248	243	4	439
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	5,031	5,480	2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	5	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )	2,573	993	1,580	3,137
現金及び現金同等物の期首残高	6,327	3,189	3,137	6,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,753	2,196	1,557	3,189

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社  
丸文情報通信株式会社  
Marubun USA Corporation  
Marubun Taiwan, Inc.

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間(当期)純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia,Ltd.  
Marubun/Arrow USA,LLC.  
Nordiko,Ltd.  
株式会社フォーサイトテクノ

#### (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Marubun USA Corporation	6月30日
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

## ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

## ハ. 投資その他の資産

## 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

## ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

(外形標準課税)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割31百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項中間連結貸借対照表関係

	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,410 百万円	3,414 百万円	3,280 百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,558 百万円	1,654 百万円	1,608 百万円
3. 担保差入資産			
建物	671 百万円	617 百万円	643 百万円
土地	609 百万円	609 百万円	609 百万円
投資有価証券	333 百万円	286 百万円	323 百万円
投資不動産	1,325 百万円	1,248 百万円	1,285 百万円
計	2,939 百万円	2,762 百万円	2,861 百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	631 百万円	724 百万円	658 百万円
短期借入金	3,440 百万円	3,440 百万円	3,440 百万円
計	4,071 百万円	4,164 百万円	4,098 百万円
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証			
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	27 百万円	2,253 百万円	973 百万円
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	5 百万円	4 百万円	5 百万円
医療法人社団浅ノ川	32 百万円	25 百万円	29 百万円
従業員	6 百万円	8 百万円	6 百万円
計	72 百万円	2,292 百万円	1,014 百万円
(2) 手形信託譲渡高	503 百万円	1,024 百万円	751 百万円
5. 当社が保有する自己株式の数			
普通株式	711,796 株	950,287 株	1,054,284 株
6. 当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	13 行	13 行	13 行
当座貸越極度額	50,880 百万円	51,698 百万円	50,778 百万円
借入実行残高	23,679 百万円	29,232 百万円	24,000 百万円
差引額	27,201 百万円	22,465 百万円	26,778 百万円

## 中間連結損益計算書関係

固定資産売却益は丸文通商株式会社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。  
固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の売却によるものであります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
現金及び預金勘定	6,601百万円	4,948百万円	5,935百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,847百万円	2,752百万円	2,746百万円
現金及び現金同等物	<u>3,753百万円</u>	<u>2,196百万円</u>	<u>3,189百万円</u>

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	15年9月中間期			16年9月中間期			16年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	60	28	32	57	37	20	60	34	26
工具器具及び備品	1,357	644	713	971	507	464	1,217	641	576
合計	1,418	672	745	1,028	544	484	1,278	676	602

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	283百万円	199百万円	247百万円
1年超	496百万円	285百万円	372百万円
合計	780百万円	485百万円	620百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
支払リース料	164百万円	142百万円	320百万円
減価償却費相当額	160百万円	133百万円	307百万円
支払利息相当額	11百万円	7百万円	20百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	0百万円	1百万円
合計	3百万円	2百万円	2百万円

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年9月 30 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,591	1,794	202
(2)債券			
社債	10	17	6
(3)その他	13	15	1
合 計	1,616	1,827	210

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28

当中間連結会計期間末(平成 16 年9月 30 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,532	1,871	338
(2)債券			
社債	10	15	4
(3)その他	13	16	2
合計	1,557	1,903	346

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度末(平成 16 年3月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,523	1,997	473
(2)債券			
社債	10	17	6
(3)その他	13	17	3
合計	1,548	2,032	484

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年9月 30 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,024	4,755	268
	売建	2,727	2,564	163
	オプション取引			
	買建	131	1	0
	売建	(1)		
	売建	131	2	0
		(1)		
合計		8,015	7,324	105

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成 16 年9月 30 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,121	5,150	28
	売建	4,780	4,846	65
	オプション取引			
	買建	350	3	0
	売建	(4)		
	売建	350	4	0
		(4)		
合計		10,604	10,004	37

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末(平成 16 年3月 31 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	4,081	4,023	58
	売建	4,616	4,557	58
	オプション取引			
	買建	260	1	1
	売建	(3)		
	売建	260	8	5
		(3)		
合計		9,218	8,590	6

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,230	15,119	71,349	-	71,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	9	-
計	56,239	15,119	71,359	9	71,349
営業費用	55,275	14,690	69,966	1,568	71,535
営業利益	964	428	1,392	1,578	186

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,455	18,048	83,504	-	83,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	65,457	18,048	83,506	1	83,504
営業費用	63,286	17,267	80,553	1,473	82,026
営業利益	2,171	781	2,952	1,475	1,477

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,432	37,878	157,310	-	157,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	2	20	20	-
計	119,449	37,881	157,330	20	157,310
営業費用	116,733	36,443	153,177	2,497	155,674
営業利益	2,716	1,437	4,153	2,517	1,636

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&amp;コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,496 百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

## 4. 追加情報

(1)「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2)当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年4月1日 至平成 15 年9月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年4月1日 至平成 16 年9月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年4月1日 至平成 16 年3月 31 日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 15 年4月1日 至平成 15 年9月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,162	460	9,623
連結売上高(百万円)			71,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.6	13.5

当中間連結会計期間(自平成 16 年4月1日 至平成 16 年9月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 15 年4月1日 至平成 16 年3月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,514	913	17,428
連結売上高(百万円)			157,310
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	0.6	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ..... 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1株当たり純資産額	1,045.68 円	1,105.80 円	1,085.80 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	2.04 円	34.21 円	43.52 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2.04 円	34.13 円	43.50 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	56 百万円	924 百万円	1,214 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	23 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 百万円)	( - 百万円)	(23 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	56 百万円	924 百万円	1,191 百万円
期中平均株式数	27,555,662 株	27,034,112 株	27,368,916 株

## 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	11,345 株	67,058 株	15,312 株
(うち新株予約権)	(11,345 株)	(67,058 株)	(15,312 株)

## 仕入、受注及び販売の状況

## 1. 仕入実績

(単位:百万円)

期別 区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
デバイス事業	53,411	64,876	21.5	109,438
システム事業	12,992	14,920	14.8	32,084
合計	66,404	79,796	20.2	141,523

## 2. 受注状況

(単位:百万円)

期別 区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間期比 増減率(%)		16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	デバイス事業	56,259	11,668	65,223	12,224	15.9	4.8	120,249
システム事業	18,319	11,751	19,909	10,709	8.7	8.9	38,175	8,848
合計	74,578	23,420	85,132	22,933	14.2	2.1	158,425	21,305

## 3. 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
デバイス事業	56,230	65,455	16.4	119,432
システム事業	15,119	18,048	19.4	37,878
合計	71,349	83,504	17.0	157,310

(注) 当中間連結会計期間から「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

(参考)最近における四半期毎の業績の推移

## 平成 17 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	39,939	43,564	-	-
売上総利益	4,488	4,807	-	-
営業利益	566	911	-	-
経常利益	572	938	-	-
税金等調整前当期純利益	621	929	-	-
当期純利益	385	539	-	-
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	14.28	19.93	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14.24	19.88	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	90,742	94,194	-	-
株主資本	29,642	29,968	-	-
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,097.98	1,105.80	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,717	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	5	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479	1,552	-	-
現金及び現金同等物期末残高	3,352	2,196	-	-

## 平成 16 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	32,361	38,987	38,036	47,924
売上総利益	3,605	4,084	4,404	5,498
営業利益	153	32	609	1,213
経常利益	92	223	683	1,257
税金等調整前当期純利益	88	202	650	1,193
当期純利益	91	147	392	765
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	3.30	5.38	14.41	27.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	5.38	14.41	27.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	85,483	85,934	84,694	90,960
株主資本	28,748	28,588	28,918	29,313
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,039.48	1,045.68	1,062.95	1,085.80
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	2,110	1,971	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	22	66	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	25	647	2,808
現金及び現金同等物期末残高	5,868	3,753	2,486	3,189